

学際研究会 2021.12.10

パンデミックが浮き彫りにした
世界的危機を乗り越えるために

バイデン政権の「ビルド・バック・ベター」政策と
パンデミック後の税財政

公益財団法人政治経済研究所

合田 寛

パンデミックが浮き彫りにした
世界的危機を乗り越えるために

コロナ感染症
・パンデミック



公衆衛生の危機
貧困・格差拡大の危機
気候変動の危機
財政・金融の危機
世界経済の危機

資本の効率と市場原理を最優先
する新自由主義



長期的・総合的な解決
グローバルな協力
公的部門の役割



財政の意義と役割。



公正な課税
国際的課税ルール

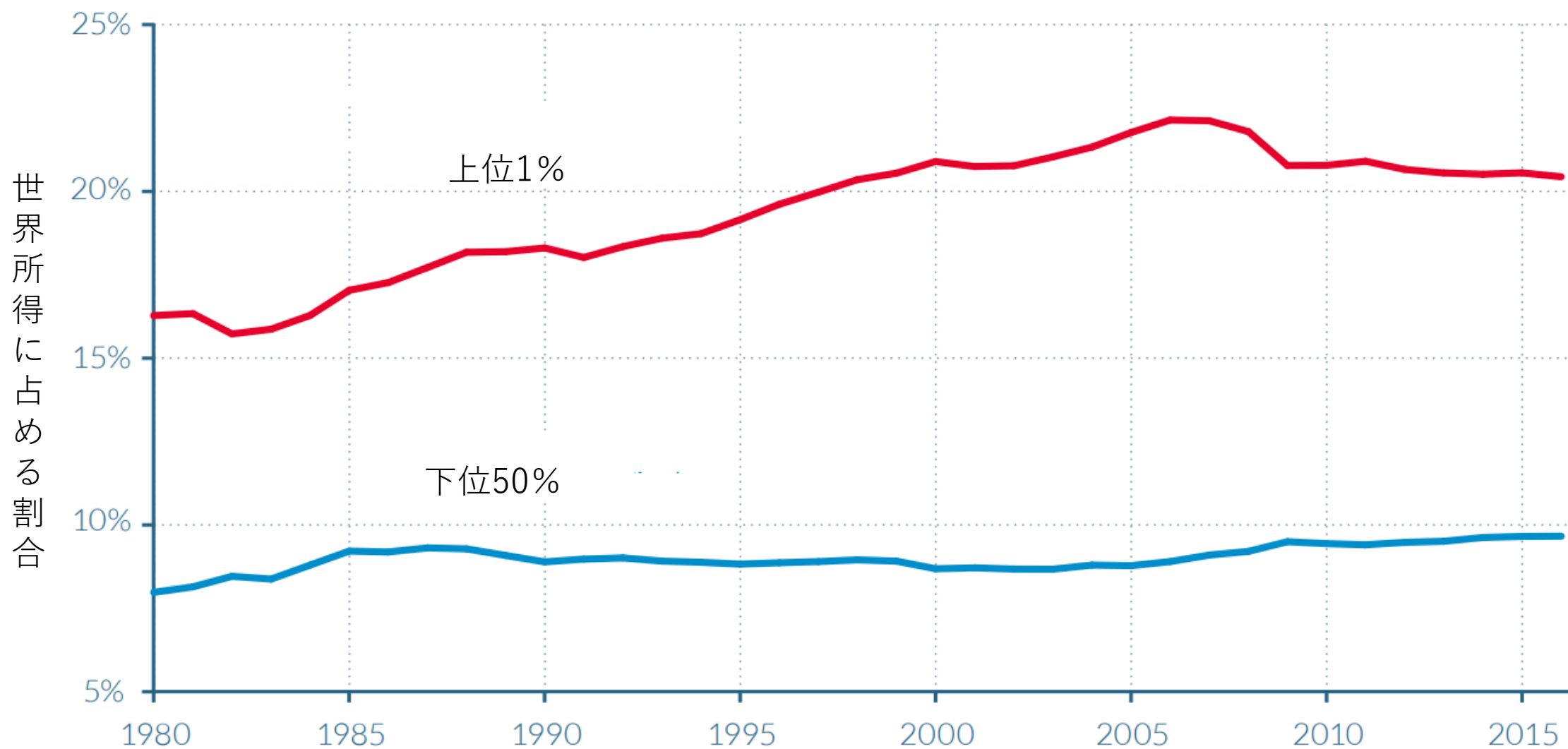
上位に大きく、下位に小さい所得の伸び (1980～2016)

ー所得の伸びの所得階層別シェアー

	中国	ヨーロッパ	インド	ロシア	米国/カナダ	世界
全人口	100%	100%	100%	100%	100%	100%
下位50%	13%	14%	11%	-24%	2%	12%
中位40%	43%	38%	23%	7%	32%	31%
トップ10%	43%	48%	66%	117%	67%	57%
トップ1%	15%	18%	28%	69%	35%	27%
トップ0.1%	7%	7%	12%	41%	18%	13%
トップ0.01%	4%	3%	5%	20%	9%	7%
トップ0.001%	2%	1%	3%	10%	4%	4%

World Inequality Lab "World inequality report 2018"

上位1%の所得は伸びる一方、下位50%は停滞



世界のビリオネア（超富裕者）の人数と資産

超富裕者（資産10億ドル： 1100億円超）

『Forbes Japan』2021年版によると、世界の超富裕者数は2755人で、その資産合計は13兆1000億（1441兆円）であった。

昨年の2020年版では、富裕者数は2095人、資産合計は8兆ドル（880兆円）だったので、昨年と比べると、人数で32%増、資産総額で64%増という大きな伸びを示している。

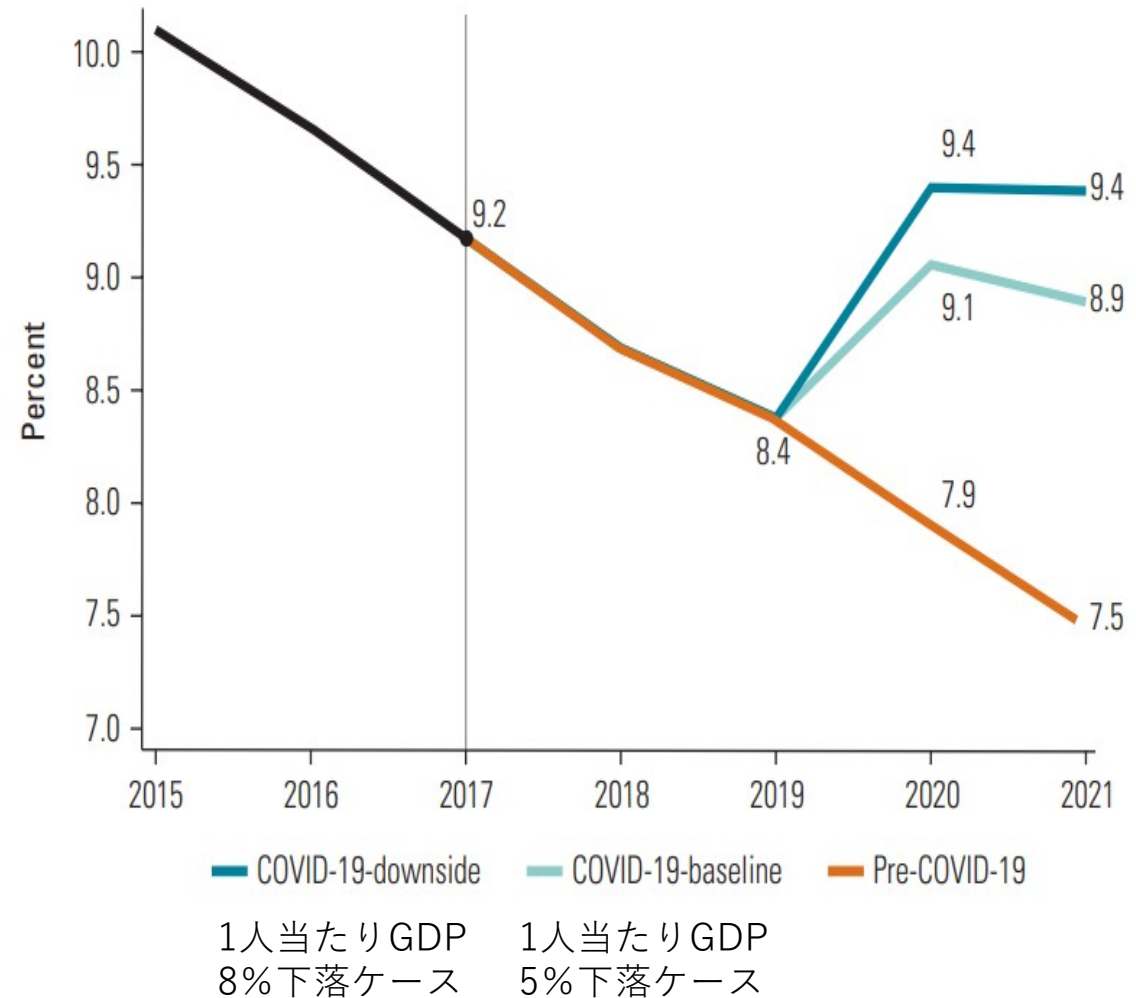


極端な貧困層が再増加の兆し

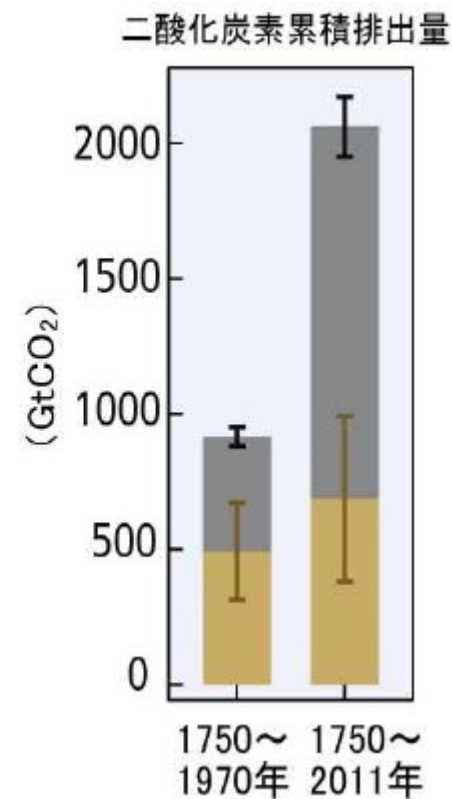
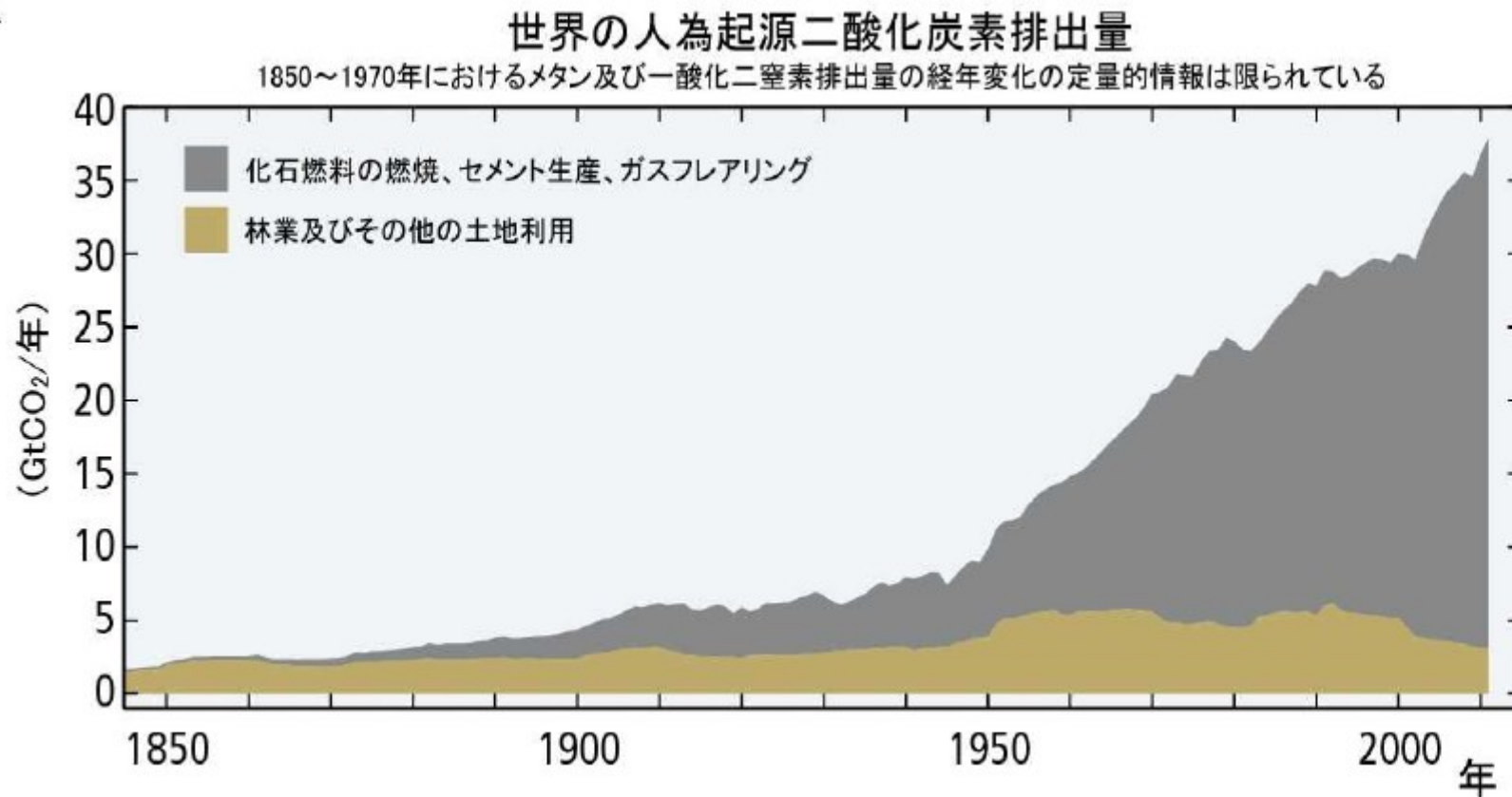
貧困層（1日1.9ドル以下で暮らす層）

世界銀行の調査では、1日1.9ドル以下で暮らす極端な貧困層は、2020年に最大1億5000万人増加し、貧困率は9%台に達した。90年には19億人近くいて、貧困率も40%近くあったが、国連の貧困撲滅計画などによって減少傾向にあった。2020年にはこれまでの減少傾向が初めて逆転した。増加傾向に転じた原因として、コロナ以外に気候変動、武力紛争がある。

（Poverty and Shared Prosperity 2020）



CO2累積排出量の約半分は過去40年に排出

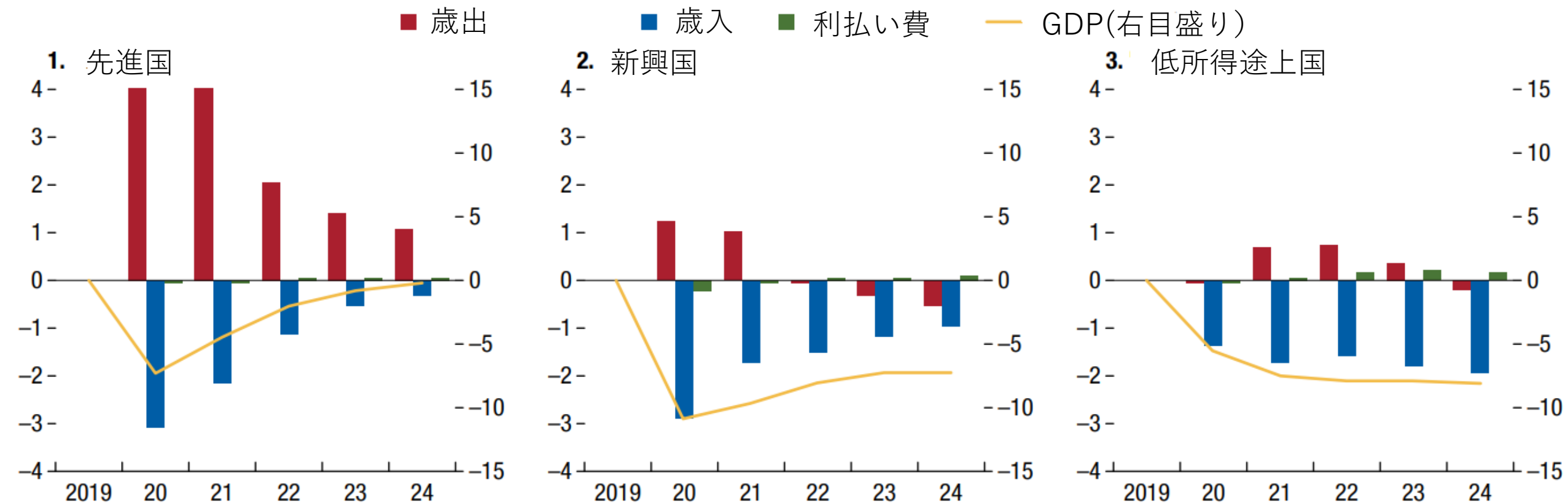


世界各国の財政赤字の急拡大

Table I.1. General Government Fiscal Balance, 2016–26: Overall Balance
(Percent of GDP)

	2016	2017	2018	2019	2020	Projections					
						2021	2022	2023	2024	2025	2026
World	-3.5	-3.0	-3.0	-3.6	-10.2	-7.9	-5.2	-4.2	-3.8	-3.6	-3.5
Advanced Economies	-2.7	-2.4	-2.5	-3.0	-10.8	-8.8	-4.8	-3.6	-3.2	-3.1	-3.0
Canada	-0.5	-0.1	0.3	0.5	-10.9	-7.5	-2.2	-0.5	-0.1	0.2	0.4
Euro Area	-1.5	-0.9	-0.5	-0.6	-7.2	-7.7	-3.4	-2.4	-2.0	-1.7	-1.6
France	-3.6	-3.0	-2.3	-3.1	-9.2	-8.9	-4.7	-3.9	-3.6	-3.4	-3.4
Germany	1.2	1.3	1.9	1.5	-4.3	-6.8	-1.8	-0.4	0.0	0.5	0.5
Italy	-2.4	-2.4	-2.2	-1.6	-9.5	-10.2	-4.7	-3.5	-2.9	-2.6	-2.4
Spain ¹	-4.3	-3.0	-2.5	-2.9	-11.0	-8.6	-5.0	-4.4	-4.2	-4.2	-4.3
Japan	-3.8	-3.3	-2.7	-3.1	-10.3	-9.0	-3.9	-2.1	-2.1	-2.1	-2.2
United Kingdom	-3.3	-2.4	-2.2	-2.3	-12.5	-11.9	-5.6	-3.6	-3.2	-3.1	-2.9
United States ²	-4.3	-4.6	-5.4	-5.7	-14.9	-10.8	-6.9	-5.7	-5.2	-5.3	-5.3
Others	0.5	1.2	1.2	-0.2	-5.2	-4.2	-2.3	-1.4	-1.0	-0.7	-0.6
Emerging Market Economies	-4.8	-4.1	-3.7	-4.7	-9.6	-6.6	-5.8	-5.2	-4.8	-4.4	-4.1
Low-Income Developing Countries	-3.8	-3.6	-3.4	-3.9	-5.2	-5.4	-5.0	-4.5	-4.3	-4.1	-3.9
World Output (percent)	3.3	3.8	3.6	2.8	-3.1	5.9	4.9	3.6	3.4	3.3	3.3

パンデミックによる財政およびGDPへの影響



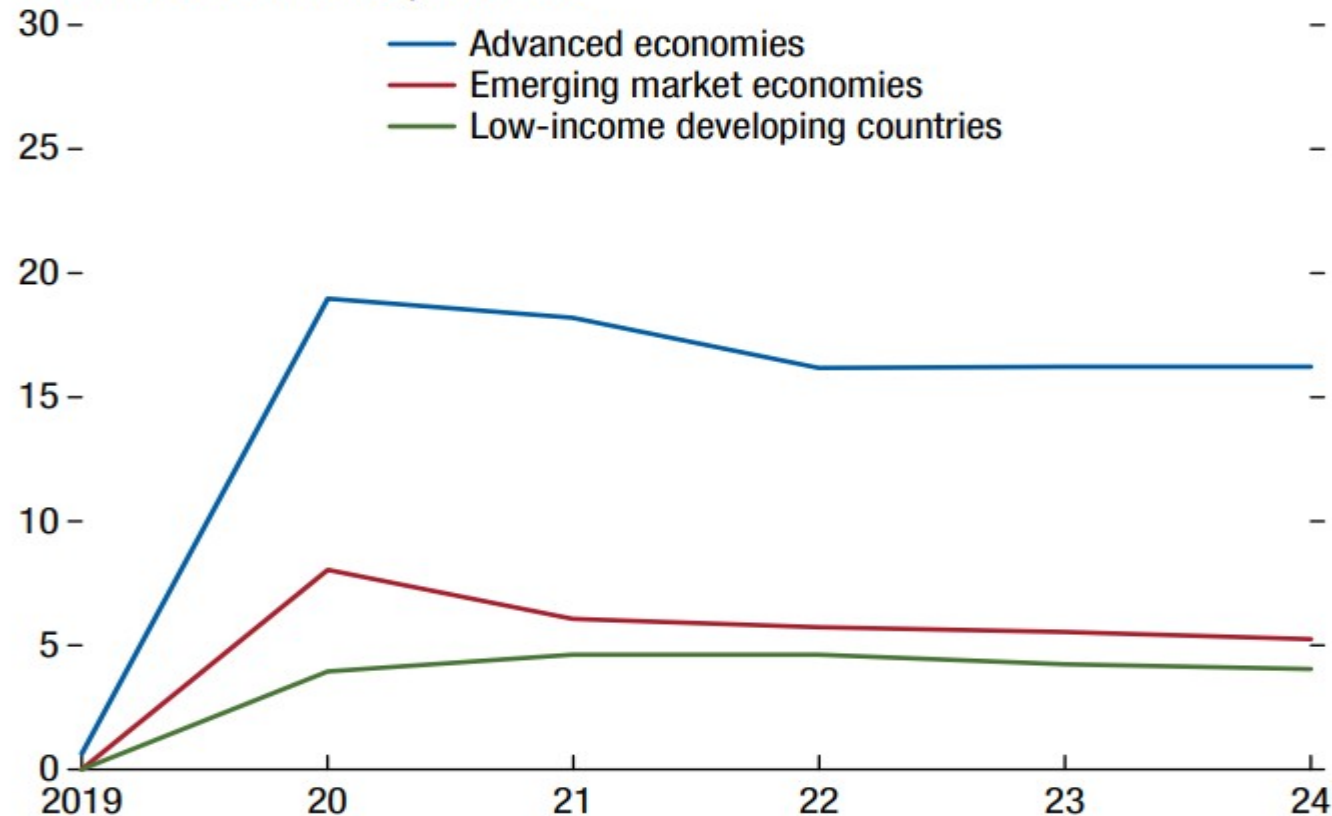
IMF “Fiscal Monitor” Oct 2021

高まる公的債務残高

Figure 1.3. The Effect of the COVID-19 Pandemic on General Government Debt, 2019–24

(Change relative to prepandemic projections, percent of GDP)

Government debt as a share of GDP is expected to remain high compared with levels before the pandemic.



米国の「ビルドバックベター」プラン

(当初)

	規模	内容	財源	財源内訳
米国救済計画 American Rescue Plan	1.8兆ドル (約200兆円) (10年間)	- 現金給付1400ドル/一人、 - 失業給付上乗せ (週300ドル) - ワクチン接種費用など		
米国雇用計画 American Jobs Plan	2兆ドル (約220兆円) 8年間	- 高速道路、鉄道、通信網、上下水道などインフラ - EV、クリーンエネルギー投資 - 学校、医療、保育、住宅など生活基盤投資	2.5兆ドル (約280兆円) 15年間	法人税21⇒28% 多国籍企業に対する最低課税 10.5⇒21% 大企業ミニマム税率15% 租税回避規制
米国家族計画 American Families Plan	1.8兆ドル (約200兆円) 10年間	- 就学前教育、コミュニティカレッジなど教育投資 - 育産休、介護休暇、食糧支援など生活子育て支援 - 児童税額控除、勤労所得税控除、保険料控除など	1.8兆ドル (約200兆円) 10年間	個人最高税率37⇒39.6% キャピタルゲイン課税20⇒39.6% 税務調査強化7000億ドル
合計	5.6兆ドル (約620兆円)		4.3兆ドル (480兆円)	

米国「ビルドバックベター」プランの核心

一、中長期大型プラン

コロナ・パンデミック対策として必要となった医療対策だけでなく、同時に低所得者向けの各種手当、税控除などによる貧困、不平等対策など再分配政策、さらにインフラ投資、気候変動対策などの諸課題を同時に達成すること、合わせてそれらを支える**財源を示す**ことによって、パンデミックが引き起こした経済ショックを立て直す**中長期**のビッグプロジェクト＝グリーン・ニューディール

二、新自由主義からの転換

これらのプランのための財源確保策として打ち出した税制改革は、**新自由主義からの転換姿勢**を示している。

- ・大企業や富裕者に減税すれば、貧しい者にもその恩恵がしたたり落ちる」という「トリクルダウン理論」を明確に否定（4/28バイデン所信表明演説）
- ・税率を下げれば企業投資のインセンティブとなるという通説を否定。
- ・国民所得に占める資本所得のシェアが増え、労働所得のシェアが減る傾向を指摘、労働者に重くなっている税負担を企業や資本にシフトしなければならない。

（US Treasury 'The Made in America Tax Plan' 2021.4）

三、国際主義

- ・デジタル課税をめぐる国際協議に復帰し、
- ・多国籍企業への課税権の再分配、
- ・国際的最低税率の取り決めに合意
- ・気候変動対策への国際協調

バイデン税制 ①税による再分配の確認

- ・「現行税制は労働に対して資本を優遇している。」
- ・「不平等化の原因として、法人税や富裕者減税によって、企業や資本から、労働者への税負担のシフトがある。」
- ・「年収40万ドル未満の人には増税しない。すでに十分払っているからだ。」

連邦税収における労働シェアと企業シェア



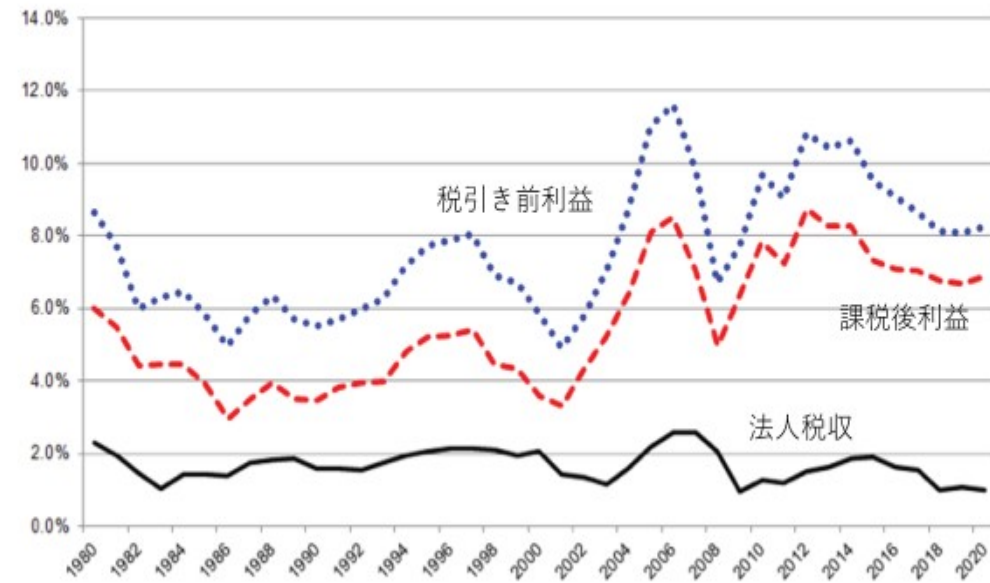
U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY "The Made In America Tax Plan" APRIL 2021

バイデン税制

②法人税の意義の確認

- ・ 法人税を根本的に転換（reorient）する。
- ・ 法人税は米国のタックス・システムの中で最も累進的な税の一つである。法人税の減税が不平等の原因を作っている。法人税は資本一般に対する課税のテコとなる。

法人の利益と法人税(対GDP比)



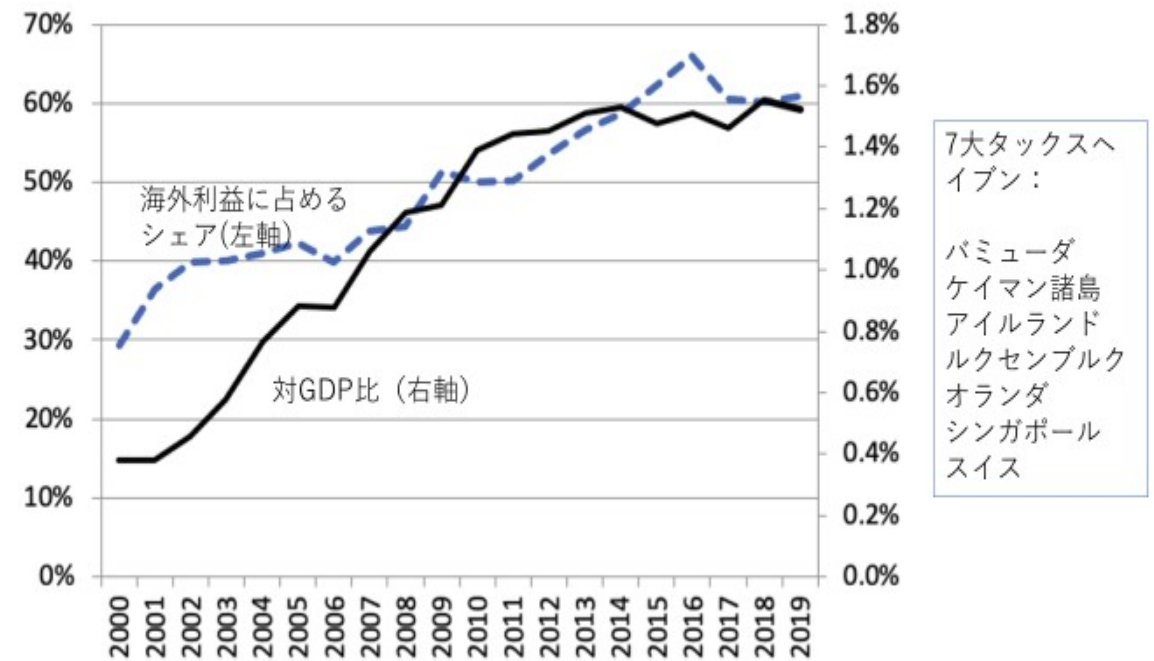
U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY "The Made In America Tax Plan" APRIL 2021

バイデン税制

③タックスヘイブン対策

- ・タックスヘイブン対策を重要課題に設定。雇用と企業利益の海外への流出（オフショアリング）を制限する。
- ・米国の多国籍企業の課税後所得の61%は、7つの著名なタックスヘイブンに流出している。
- ・特に無形資産の移転による税逃れが多い。⇒GILTI、FDIIの改正

米多国籍企業利益の大半は7大タックスヘイブンへ

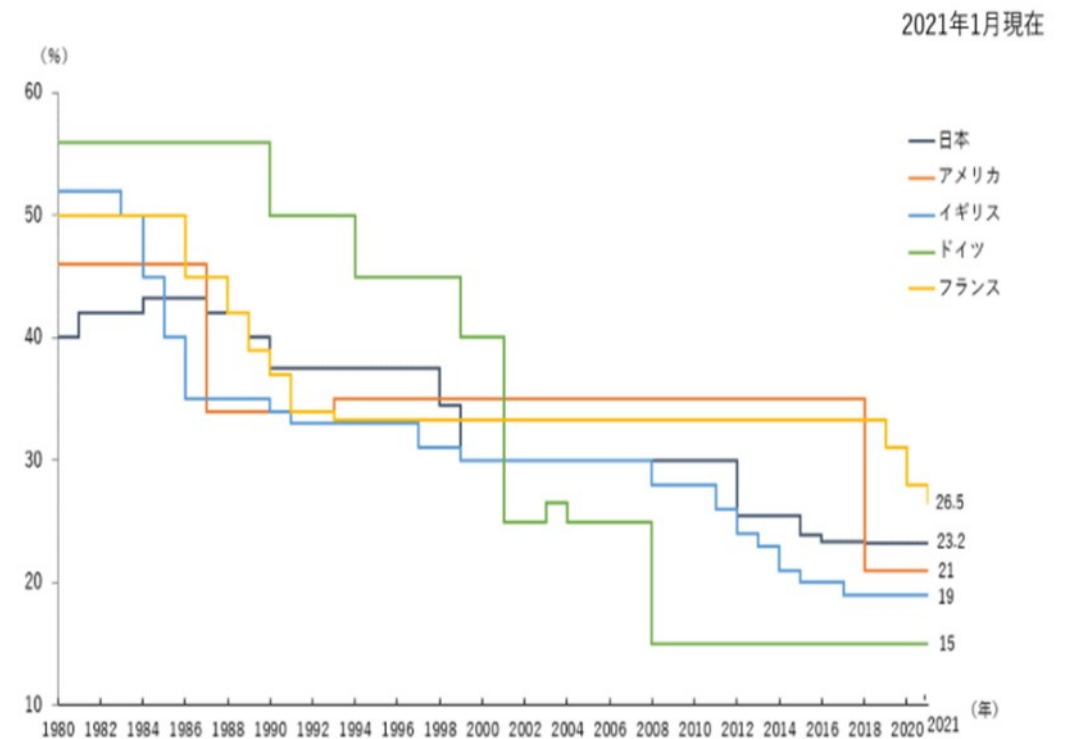


U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY "The Made In America Tax Plan" APRIL 2021

バイデン税制 ④「底辺への競争」をストップ

- ・ 国際的な税率引き下げ競争の結果、1980年には45%を上回っていた法人税率は、今や半分以下になっている。
- ・ 税の競争や利益移転は、資本の自由な移転のために、グローバル経済では不可避だという、長く信じられた意識を拒絶する。バイデン税制プランはこのトレンドを逆転する。
- ・ 政府は基本的サービスを提供し、危機に対応するために、安定的な税のシステムを持たなければならない。G20諸国で進められている、国際的な最低税率を設定する合意は、30年にわたる「底辺への競争」を止めることができる（4/5 財務長官イエーレン演説）。

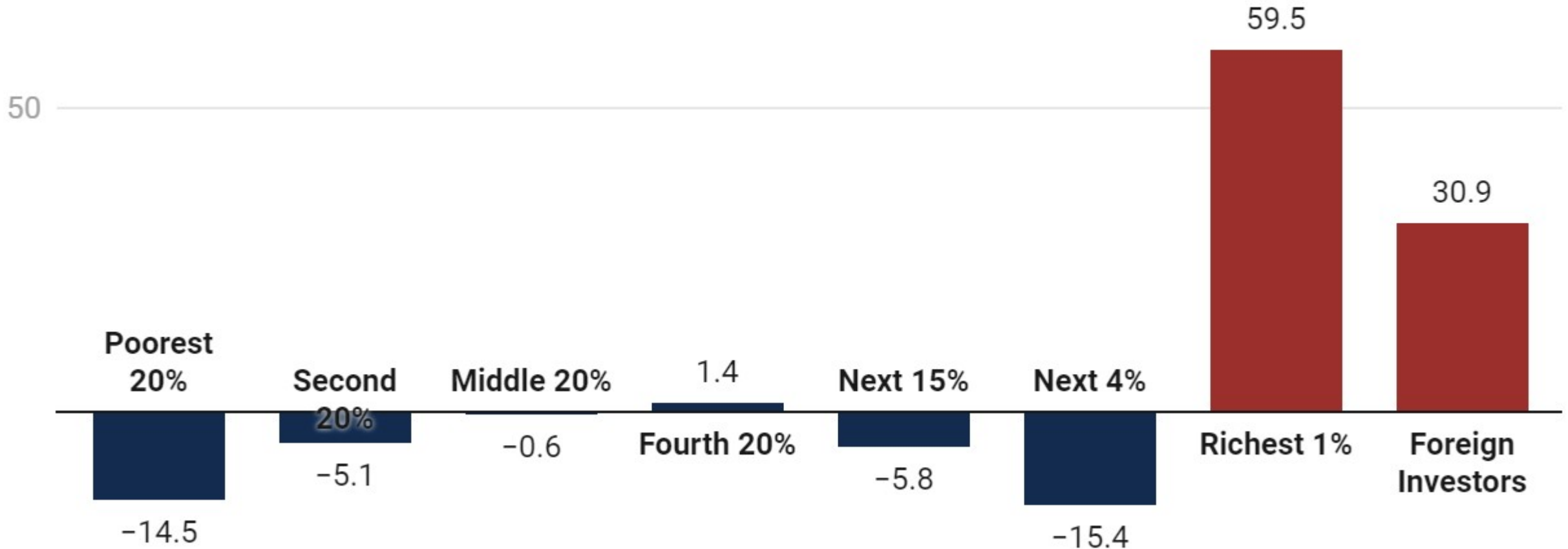
主要国の法人税率
の推移



東京財団研究所 「税の
交差点」 2021.4.20

バイデン税制改革による再分配効果 (2023年)

Figures in billions of dollars



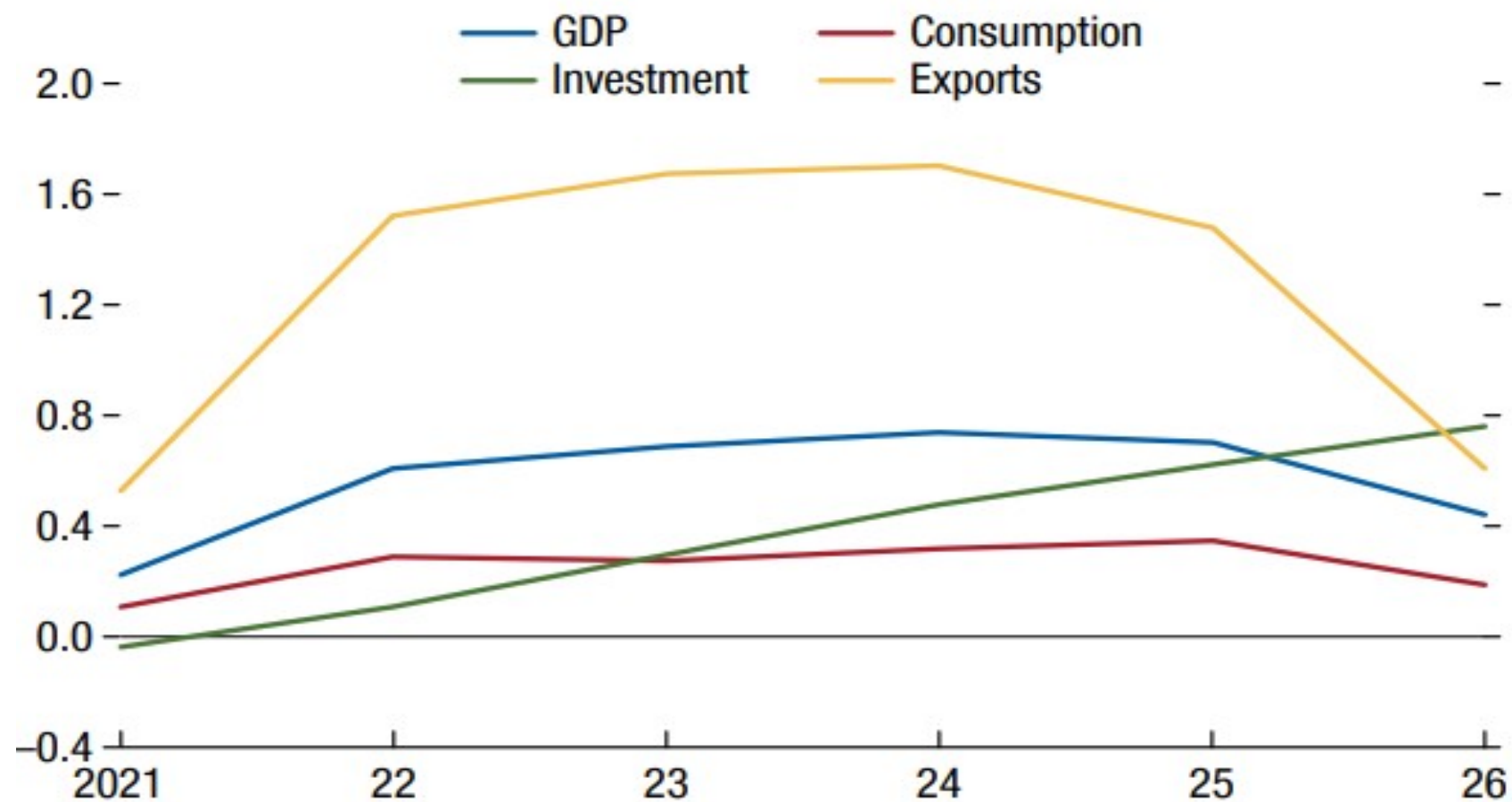
“Analysis of the House of Representative’s Build Buck Better Legislation”
Institute on taxation and economic policy(ITEP) Nov 18 2021

米欧の経済回復長期プラン

アメリカ	救済プラン American Rescue Plan	コロナ対策 現金給付 失業手当など	1.8兆ドル（200兆円）
	雇用プラン American Jobs Plan	インフラ投資 クリーンエネルギー 研究開発投資など	2兆ドル（220兆円）
	家族プラン American Family Plan	就学前教育 コミュニティカレッジ 家計支援など	1.8兆ドル（200兆円）
ヨーロッパ	次期多年度予算 （MFF） 欧州復興基金 （次世代EU）	加盟国の復興支援 グリーン・ディール デジタル化	1兆743億€（140兆円） 7500億€（100兆円）
計			約860兆円

三大回復プランによる世界経済の回復

Figure 1.4. Global Effect of Three Large Recovery Packages on Macroeconomic Variables
(Percent change relative to baseline)



IMF “Fiscal Monitor” Oct 2021

長期回復計画とともに新自由主義租税政策の転換を

「多くの国でパンデミック後の“ビルド・バック・ベター”政策の必要性を認識しており、それが公共投資を増やし、社会のセーフティネットを強め、気候変動に備え、将来の保健衛生の危機に対するレジリエンス（強靱性）を改善する」。「中期的な財政バッファの再建とルールの透明化を伴った財政の維持可能性の約束」によって、財政の信頼を強化することができる。（「フィスカル・モニター」Oct 2021）

しかし「財政の信頼」を確保するためには、財政の中長期計画とともに、財政の持続性を保証する税収の確保が重要である。そのためには、レーガン、サッチャー「革命」以来の、資本に軽く、労働・消費に重い新自由主義的な税制改革を巻き戻し、大企業や富裕者の資産や金融所得に税の比重を移す税制の改革が求められる。それは米国の法人税率引き上げ、富裕層増税などの税制改革、英国の法人税引き揚げ計画などにみられるように、すでに始まっている。

大企業や金融所得への増税は一国だけでは実現しない。グローバル化した今日の世界では、資本は低税率を求めて容易に国境を越えるので、国際協力が不可欠である。そのためには

- ①国際的な課税の抜け穴であるタックスヘイブンを封じること
- ②多国籍企業のタックスヘイブンへの利益移転、富裕者によるオフショアへの所得隠しを封じること
- ③国際的税率引き下げ競争を封じること

BEPSプロジェクトによる「国別報告書」の提出義務化、金融情報の自動交換制度は大きな成果である。今年10月開かれたG20サミットで、多国籍企業の利益を再配分する国際課税ルールと国際的最低税率に関する合意が承認されたが、内容は不十分であるが、歴史的改革に向けた第一歩。

タックスヘイブンに消える巨額の税収

○多国籍企業の海外利益の4割近くがタックスヘイブンにシフトされ、個人資産の約8%がオフショアに隠されている（ガブリエル・ズックマン）

○米国の多国籍企業の課税後所得の61%（GDP比1.6%）は、7つの著名なタックスヘイブンに流出している（米財務省レポート2021年）

○世界の多国籍企業の海外利益は約1.7兆ドル（2015年）あり、そのうちの40%近くを占める6000億ドル以上がタックスヘイブンに移転されている（全米経済研究所 トルスロフ、ワイア、ズックマンの研究）。

○多国籍企業の利益の海外移転額（2012年）は1兆760億ドルにのぼる（カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 キンバレー・クロージングの研究）

○多国籍企業は年間1.19兆ドルをタックスヘイブンに流出させている。それによる税収損失は3120億ドルにのぼる。（間接的影響を含めるとその約3倍にあたる1兆ドル程度の税収損失が生じていると考えられる）。他方個人のオフショアへの資金流出による税収損失は1710億ドルにのぼる。企業と個人合わせると毎年4830億ドルの税収損失が発生している。（Tax Justice Network “The State of Tax Justice 2021 November 2021）

合意された国際課税ルール

BEPSプロジェクト（2012年～）に続いて取り組まれた国際課税ルールの見直しについての国際協議が、2021年10月、ワシントンで開かれたG20大臣会合で、136カ国が合意した新しい課税ルールを承認して決着。

<内容>

1. 多国籍企業が世界で稼いだ利益の一部に対して、利用者がいる国（市場国）に課税権を配分する。
対象となる企業は世界の売上げが200億ユーロ（約2.6兆円）を超え、利益率が10%を超える多国籍企業で、10%を超える利益の25%を売上に応じて各国に配分する。
2. 法人税の引き下げ競争に歯止めをかけるために、15%の国際最低税率を定める。

<効果>

- ・ 第一の柱で1250億ドル（約14兆円）の課税権を配分
- ・ 第二の柱で1500億ドル（約17兆円）の税収増。

<評価>

- ・ 対象企業が巨大企業に限られていること（世界で100社程度の巨大企業）、
- ・ 配分されるのは利益のわずかな部分に過ぎないこと、
- ・ 最低税率が低すぎること、

○約1世紀続いた国際課税ルールの壁を破る第一歩として、また自国中心主義から国際協調によるグローバルな課題の解決に向けた第一歩として、歴史的改革に踏み出す意義。

新自由主義の経済政策

資本の効率を最優先

企業活動の自由
市場万能主義



小さい国家
財政収支均衡



新自由主義の財政政策

歳出：緊縮政策＝公共支出（社会保障など）の削減

歳入 { 債務 削減
税制 { 法人税（企業活動の活性化）⇒減税
消費税（市場の効率性を阻害しない）⇒増税
所得税（経済活動に中立的に）⇒累進緩和

ポスト・パンデミックの経済政策



新自由主義の克服

公共部門の比重大＝大きい国家

財政均衡主義の否定＝債務を抱えた国家



ポスト・パンデミックの財政政策 <二つのリバランス>

歳出：公共支出の拡大（社会保障、医療、教育、社会基盤公共投資）の充実（反緊縮）。

経済回復のための「グリーン・ニューディール」（気候変動、格差拡大、雇用確保に対処）

歳入 債務：容認。ただし財政の持続可能性の維持（リバランス①）。

税制：新自由主義的租税政策を巻き戻し、課税の重心を労働から資本へ。「税の公正」を実現。
＝市場・企業活動優先の税制⇒格差是正、再分配政策重視の税制。

所得課税を基幹税とし、資産課税で補完。直接税比率を回復（リバランス②）。

法人税⇒税率引き上げ、大企業優遇税制の是正。税逃れ・タックスヘイブン規制。

所得税⇒累進強化。金融所得優遇の是正。税逃れ・タックスヘイブン規制。

消費税⇒税収に占める比重の引き下げ。

資産税⇒富裕税の創設、相続税の強化。

ポスト・パンデミックの税の在り方

グローバル化・デジタル化・新自由主義

資本への軽課と労働への重課（新自由主義租税政策）
税率引き下げ競争（底辺への競争）とタックスヘイブンの濫用

税収の停滞と財政基盤の悪化 逆進性の強化と格差の拡大

コロナ・
パンデミック

財政需要の拡大

< 国内税制 >

- ・ 累進性の強化と富裕税
- ・ 労働・消費課税から資本（法人税・キャピタルゲイン・配当等）課税へ

< 国際協力 >

- ・ 税率引き下げ競争の停止
- ・ 新しい国際課税ルールの確立
- ・ オフショア・タックスヘイブンの透明化

市民社会

「新自由主義の時代はパンデミックで終わった」

ルトガー・ブレグマン

ーオランダ人、歴史家、「Humankind 希望の歴史」著者 34歳ー

「オイルショックがきっかけで、ジョン・メイナード・ケインズ思想にもとづいた経済政策の時代が終わり、ネオリベリズム（新自由主義）の時代が始まりました。その新自由主義の時代が、今回のパンデミックで終わったのではないかと私はそう考えています。」（英「エコノミスト」誌の編集長ザニー・ミントン・ベドーズの司会による、ユヴァル・ノア・ハラリとのオンライン対談 2021.7.24）

「みなさん、“参加”とか、“正義”とか、“平等”とか、“透明性”とかいう言葉でしゃべっていますが、ほとんど誰も、本当の問題、つまり税金逃れの問題を話題にしていませんよね。

（中略）これではまるで、消防士たちの会議で誰も水について話すことが許されていないみたいじゃないですか」

さらに、彼は「アホらしい慈善構想」を切って捨て、「税金、税金、税金。それ以外は全部たわ言。それが僕の意見です」と言っただけだ。（ダボス会議 2019年）